

(参考)

産地パワーアップ事業
都道府県事業評価参考様式

都道府県名 宮崎県

○ 産地パワーアップ計画

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標																地域(県又は国)の 価格(販売単価)		補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率 (%) 1	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考		
					現状								目標								実績										
					年度	面積 (ha)	生産量又は出 荷量	価格 (販売単価)	生産コスト	年度	面積 (ha)	生産量又は出 荷量	価格 (販売単価)	生産コスト	〇 年度	面積 (ha)	生産量又は 出荷量	価格 (販売単価)	生産コスト	事業実施前年 度	目標年度										
																						単位								単位	単位
宮崎中央 地域農業 再生協議 会	3	宮崎市南 宮崎及び 田野地区	野菜 (ミニト マト)	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人材の育成に向けた取組	販売額の12.1%以上の増加	27	5,409千円/10a	12.53 ha	1,210 t	560 円/kg	2	6,067千円/10a	14.6 ha	1,557 t	568 円/kg	2	5,224千円/10a	15.96 ha	1,719 t	485 円/kg	581 円/kg	479 円/kg	1.212	6,331千円/10a	R2年度の個別申告書やJAの販売実績データを基に検証。 ・現状値 (H27年度販売額: 5,409千円/10a) (総販売額: 677,744千円/12,53ha) ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より ・目標値 (R2年度販売額: 6,067千円/10a) (総販売額: 885,710千円/14,60ha) ※販売額はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査より算出 ・目標/現状=6,067千円/5,409千円 →12.1%の増加	140.1%	①産地の現状:宮崎県宮崎市南宮崎及び田野地区。ミニトマトの共同選果を行うJA宮崎中央ミニトマト部会員で構成。ミニトマトの生産面積の拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指した。 ②本事業の取組:台風等の気象災害の軽減による安定生産を行うと共に炭酸ガス発生装置や環境測定・制御装置の導入推進により、収量・品質の向上を図った。 ③達成状況:本年度は大きな天候の恵れもなく、当初から出荷数量において順調に推移していった。 近年の単価安の影響はあったものの、10a当たり収量が10.8tと高い水準で終わる事ができ、補正実績で目標を達成する事ができた。	ミニトマトの単価が全国的に低迷する中、産地面積の増加はもとより、事業の効果等による収量の増加や品質向上が図られた結果産地計画目標を達成することができた。今後は更なる産地の発展に期待したい。			
西都市農 業再生協 議会	6	妻南	野菜 (ピーマ ン)	施設ピーマン産地の収益力の高い生産構造へ移行 ①高度な複合的環境制御技術等の確立により安定生産の取組 ②販売と連携した高単価時期(販売期)の安定出荷体制の確立に向けた取組 ③生産者相互の技術や生産状況の情報交換の実施による栽培技術及び経営力の向上を図る取組	販売額の10%以上の増加	27	3,629千円/10a	12.82 ha	1,359.1 t	342 円/kg	2	4,000千円/10a	18.58 ha	2,214.2 t	336 円/kg	2	4,966千円/10a	19 ha	2,051 t	460 円/kg	-	496.4 円	531.1 円	0.935	4,643千円/10a	検証方法:JA西都ピーマン部会妻南支部の販売額にて検証 【現状値】 ①:3,629千円/10a H27年度妻南支部の販売額: 465,210千円 H27年度妻南支部の面積:12.82ha ※販売額及び面積はJA西都ピーマン部会妻南支部生産者実績より 【目標値】 ②:4,000千円/10a R2年度の販売額:743,211千円 R2年度の面積:18.58ha (185,816㎡) ※販売額はJA西都中期計画、面積は生産者アンケートより。 ②/①→10.2%の増加 【実績値】 4,966千円/10a R2年度の販売額:943,543千円 R2年度の面積:19ha 価格補正係数:0.935	273.3%	JA西都ピーマン部会(妻南地区)の面積も年々増加しており、目標の数値を達成することが出来た。今後も産地の維持・拡大に努めたい。	本事業での環境制御装置等導入により、栽培環境の改善が図られ、目標を達成することができた。今後も引き続き、収量・品質の向上について関係機関連携して取り組み産地の収益力向上を目指す。		
西都市農 業再生協 議会	7	穂北	野菜 (ピーマ ン)	施設ピーマン産地の収益力の高い生産構造へ移行 ①高度な複合的環境制御技術等の確立により安定生産の取組 ②販売と連携した高単価時期(販売期)の安定出荷体制の確立に向けた取組 ③生産者相互の技術や生産状況の情報交換の実施による栽培技術及び経営力の向上を図る取組	販売額の10%以上の増加	27	3,856千円/10a	16.7 ha	1,874 t	344 円/kg	2	4,261千円/10a	17 ha	2,099 t	346 円/kg	2	5,605千円/10a	14.6 ha	1,734 t	471 円/kg	-	496.4 円	531.1 円	0.935	5,239千円/10a	検証方法:JA西都ピーマン部会穂北支部の販売額にて検証 【現状値】 ①:3,856千円/10a H27年度穂北支部の販売額: 645,064千円 H27年度穂北支部の面積:16.7ha ※販売額及び面積はA西都ピーマン部会穂北支部生産者実績より 【目標値】 ②:4,261千円/10a R2年度穂北支部の販売額: 725,921千円 R2年度穂北支部の面積: 17.0ha ※販売額はJA西都中期計画、面積は生産者アンケートより。 ②/①→ 10.5%の増加 【実績値】 ②:5,605千円/10a R2年度穂北支部の販売額:817,327千円 R2年度穂北支部の面積:14.6ha 価格補正係数:0.935	341.6%	JA西都ピーマン部会(穂北地区)の面積は減少しているが、面積あたりの収量は個々の取組及びスマート化により増加している。今後も産地維持・拡大に努めたい。	本事業での環境制御装置等導入により、栽培環境の改善が図られ、目標を達成することができた。今後も引き続き、収量・品質の向上について関係機関連携して取り組み産地の収益力向上を目指す。		

西都市農業再生協議会	8	西	野菜(ピーマン)	施設ピーマン産地の収益力の高い生産構造へ移行 ①高度な複合的環境制御技術等の確立により安定生産の取組 ②販売と連携した高単価時期(販売期)の安定出荷体制の確立に向けた取組 ③生産者相互の技術や生産状況の情報交換の実施による栽培技術及び経営力の向上を図る取組	販売額の10%以上の増加	27	3,496千円/10a	9.32 ha	914.5 t	356	円/kg	2	3,882千円/10a	9.85 ha	1,077.9 t	355	円/kg	2	4,963千円/10a	9.85 ha	1,077.9 t	355	円/kg	-	496.4	円	531.1	円	0.935	4,640千円/10a	296.4%	JA西都ピーマン部会(西地区)の面積は減少しているが、面積あたりの収量は個々の取組及びスマート化により増加している。今後も産地維持・拡大に努めたい。 環境制御装置等の導入により、栽培環境の改善が図られ、目標を達成することができた。今後も引き続き、収量・品質の向上について関係機関連携して取り組み産地の収益力向上を目指す。
都城市農業再生協議会	10	都城市・三股町	野菜(きゅうり)	施設野菜産地の形成の推進 ①施設きゅうりにおける生産資材及び農業機械、生育促進技術等の導入による周年・計画生産の取組を推進することにより、販売額10%以上の増加を実現する。 ②生産量の向上を図り、ロットを確保することで重点市場を中心した安定販売を行うことで単価の向上を実現する。 ③新規就農者や農家の経営レベルに応じた研修を行うことで、生産技術の向上を図る。	販売額の10%以上の増加	27	4,783千円/10a	19.3 ha	2,913 t	318	円/kg	2	5,366千円/10a	19.8 ha	3,266 t	325	円/kg	2	5,081千円/10a	17.1 ha	3,369 t	258	円/kg	-	-	-	-	-	51.1%	①産地の現状、課題・問題点： 令和2年度は、全体的に収穫量は順調であったが、コロナ禍による緊急事態宣言の影響で飲食店関係からの品物が市場にあふれたため単価が上がらず、販売額目標値に届かなかった。引き続き、主体間の格差を少なくし全体的に収量を上げることが産地の課題である。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況： 本事業における機械導入により、作業効率は大幅に改善された。しかし、機器の操作習熟度の違いや疫病被害もあり成果目標を達成することができなかった主体もでてきた。 ③実績等が現状を下回る場合の具体的な要因： 一部のハウスで病害虫発生の影響により収量が減少したが、全体的には順調であり、コロナ禍による緊急事態宣言の影響で飲食店関係からの品物が市場にあふれたため単価が上がらなかったことが大きいと思われる。 ④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等： 機器の操作については研修会等で操作講習を行い、また防虫防除を徹底し品質の向上及び作付面積拡大について取り組み成果が上がるように協力をする。		
宮崎中央地域農業再生協議会	21	宮崎市南宮崎地区 佐土原地区 高岡地区 田野地区 国富町	野菜(きゅうり、大玉トマト、ネギ、にんじん)	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人材の育成に向けた取組	総販売額10%以上の増加	27	4,625,735千円	120 ha	15,309 t	302	円/kg	2	5,984,364千円	125.9 ha	19,617 t	305	円/kg	2	6,333,051千円	126.2 ha	21,388 t	305	円/kg	きゅうり 297.4 大玉ト マト 279.3 ネギ 314.4 にんじん 64.4	きゅうり 349.1 大玉ト マト 319.2 ネギ 283.2 にんじん 93.5	きゅうり 364.9 大玉ト マト 294.8 ネギ 283.2 にんじん 63.1	きゅうり 0.957 大玉ト マト 1.083 ネギ 0.996 にんじん 1.482	6,069,863千円	106.3%	①産地の現状：宮崎県宮崎市(南宮崎、田野、佐土原、高岡地区)、国富町。JA宮崎中央の各野菜生産部会員で構成。野菜の生産面積の維持・拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指した。 ②本事業の取組：集出荷施設の整備により出荷物の受入れ体制の充実・強化を行い、安定生産による契約販売の拡充を図る。また、あわせて予冷庫の整備により適切な品質管理による鮮度・品質を保持し、付加価値を高める販売販売、品質の向上等による販売単価の向上を図った。さらに、低コスト耐熱性ハウス等を整備し、台風等の気象災害の軽減による安定生産を図るとともに、高収益システム機器(炭酸ガス発生装置、環境制御装置等)の導入等により収量・品質の向上を図った。 ③達成状況：実績は堅調に推移しており、目標の達成が出来た。		
宮崎中央地域農業再生協議会	25	宮崎市佐土原地区	野菜(しょうが、大根、ゴーヤ、里芋、らっきょう、オクラ)	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人材の育成に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	27	529,008千円	24.44 ha	744 t	711	円/kg	2	645,782千円	25.66 ha	762 t	847	円/kg	2	546,823千円	22 ha	799 t	684	円/kg	千切大根 984.4 ゴーヤ 405 里芋 273.7 しょうが 1,031 らっきょう 356.2 オクラ 662	千切大根 1,631.3 ゴーヤ 386.6 里芋 217.2 しょうが 783.6 らっきょう 291.6 オクラ 717	千切大根 0.603 ゴーヤ 1.047 里芋 1.259 しょうが 1.315 らっきょう 1.221 オクラ 0.923	690,607千円	138.4%	①産地の現状：宮崎県宮崎市佐土原地区。JA宮崎中央佐土原地区の野菜生産部会員等で構成。野菜の生産面積の維持・拡大及び収量・品質の向上等により農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指した。 ②本事業の取組：予冷施設の整備により出荷物の品質管理を適切に行い、鮮度・品質を保持した状態で各市場へ輸送することで、付加価値を高めた販売販売、契約販売の拡充、販売単価の向上を図った。また、ハウス等の整備により安定生産を図るとともに、出荷調整にかかる機械の導入等により作業の効率化を図り、規模拡大や収量・品質の向上を図った。さらに、部会組織や青年部組織を通してリーダーや次世代リーダーを育成するとともに、新規就農者研修施設等との連携により担い手の確保を図った。 ③達成状況：本事業にて導入した、施設・設備により、作業の効率化及び安定生産が図られ、目標を達成する事ができた。今後も更なる収量アップに向けた取組を継続するとともに、販売単価の向上を目指し、品質管理の徹底を促すなど、市場評価を高める取組を推進する。			

宮崎中央地域農業再生協議会	26	宮崎市宮崎地区	野菜(きゅうり、ピーマン、トマト類、ゴーヤー、ロン、洋種かぼちゃ、大葉)	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人材の育成に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	27	2,391,036千円	54.3	ha	5,810	t	411	円/kg	2	2,523,074千円	51.2	ha	6,546	t	385	円/kg	きゅうり 349.1 大玉トマト 319.2 ゴーヤー 405.0 ピーマン 496.4 メロン 602.4 洋種かぼちゃ 291.4 大葉 2,983.4 ミニトマト・中玉トマト 594.5	きゅうり 364.9 大玉トマト 294.8 ゴーヤー 386.6 ピーマン 531.1 メロン 612.7 洋種かぼちゃ 298.5 大葉 2,706.3 ミニトマト・中玉トマト 519.6	きゅうり 0.956 大玉トマト 1.082 ゴーヤー 1.047 ピーマン 0.934 メロン 0.983 洋種かぼちゃ 0.976 大葉 1.102 ミニトマト・中玉 1.144	2,437,707千円	R2年度の個別申告書やJAの販売実績データを基に検証。 ・現状値 ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より ・目標値 ※販売額はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査により算出 ・目標/現状=2,980,725千円/2,391,036千円→24.7%の増加	7.9%	①産地の現状：宮崎県宮崎市宮崎地区。JA宮崎中央宮崎地区の野菜生産部会員等で構成。施設野菜を中心とする生産面積の拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指す。 ②本事業の取組：低コスト耐水性ハウス等を整備し、台風等の気象災害の軽減による安定生産を図るとともに、高収量システム機器（炭酸ガス発生装置、環境制御装置等）の導入等により収量・品質の向上に努めた。また、集出荷施設の整備により出荷物の受入れ体制の充実・強化を行い、安定生産による契約販売の拡充に努めた。あわせて適切な品質管理により鮮度・品質を保持し、付加価値を高める優位販売、品質の向上等による販売単価の向上に努めた。 ③達成状況：主品目であるきゅうりにおいて、新規参入者の確保に努めたが、目標面積には届かず、産地目標未達となったが、今後も付加価値を高める優位販売、品質の向上等による販売単価の向上に努め、目標達成に向けて取り組む。 ④改善指導：品種の統一、品質の均一化により付加価値を高め、販売単価の向上を図る。また、新規就農研修事業を活用し、新規参入者の確保に努め、生産基盤の向上を図る。	産地計画は未達成となっており、その要因としては目標面積の確保ができず生産量が低減となったことも一因としてあげられる。今後は新規就農者の確保に向けた取組を関係機関等で進めるとともに、収量及び品質向上に向けた指導等を行い、産地計画の達成を目指す。
宮崎中央地域農業再生協議会	27	宮崎市宮崎北西地区	施設野菜(ミニトマト、玉トマト)	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人材の育成に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	27	243,393千円	5.45	ha	464	t	524	円/kg	2	200,594千円	3.81	ha	390	t	514	円/kg	594.5	519.6	1.144	229,480千円	H30年度の個別申告書やJAの販売実績データを基に検証。 ・現状値 ※販売額：243,393千円/5.45ha ※販売額、面積はJA宮崎中央実績より 【目標値】 ※販売額：323,459千円/6.46ha ※販売額、面積はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査による ・目標/現状=323,459千円/243,393千円→32.9%の増加 【実績値】 ※販売額：229,480千円/3.81ha ※販売額、面積はJA宮崎中央販売実績より ・実績/目標=229,480千円/243,393千円→70.9%	-17.4%	①産地の現状：宮崎県宮崎市宮崎北西地区の共同選果を行うJA宮崎中央ミニ・中玉トマト部会員で構成。ミニ・中玉トマトの生産面積の拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指す。 ②本事業の取組：H26年に導入した共同選果機の利用推進により、規模拡大及び新規就農者・作付者の確保を図るとともに、出荷調整作業にかかる労力を栽培管理にあてることにより適正な早晩維持と収量・品質の向上を図った。また、安定生産による契約率の向上を図り、優位販売につなげるのと同時に品種の均一化により付加価値を高め、販売単価の向上を図った。さらに、部会組織や青年部組織を通してリーダーや次世代リーダーを育成するとともに、新規就農者研修施設等との連携により担い手の確保を図った。 ③実績が下回った要因：生産面積については、新型コロナウイルスの影響による飲食店の休業が要因による。販売単価の下落を危惧し、補助金施設以外での品目転換等を行い、作付面積の減となったため、目標を達成する事が出来なかった。 ④対策：部会員の規模拡大による生産面積維持や新規就農者への技術向上研修による収量向上を図る。また、共同選果、共同販売による契約販売により高水準での価格安定を図り、目標達成を目指す。	産地計画は未達成となっており、その要因としては新型コロナウイルス感染症による販売単価等の下落に加え、先行き不透明な情勢から部会員の品目転換が一部されたこともあげられる。今後は、まずは収量を確保するため、栽培技術の向上に資する指導はもとより品質向上を図り販売単価の向上を図るため、関係機関で連携しながら指導等を行い、産地計画の達成を目指す。
宮崎中央地域農業再生協議会	32	国富町・宮崎市田野町・綾町・西都市・新富町・都城市	施設野菜(ニラ)	①販売力強化に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組 ③人材の育成に向けた取組	総販売額の14.9%以上の増加	27	370,476千円	14.72	ha	781	t	474	円/kg	2	569,319千円	23.01	ha	1197	t	476	円/kg	561	563	0.996	567,042千円	R2年度の個別申告書や販売実績データを基に検証。 ・現状値 ※販売額：370,476千円/14.72ha ※販売額、面積はH27実績より ・目標値 ※販売額：425,939千円 ※販売額、面積はJA宮崎中央販売実績より ※販売額、面積はJA宮崎中央中期計画、面積は生産者意向調査による ・目標/現状=425,939千円/370,476千円=14.9%の増加 ※販売額、面積は生産者意向調査により算出	354.2%	①産地の現状：宮崎県東諸県郡国富町、宮崎市田野町、綾町、西都市、新富町、都城市地区のニラ生産者等で構成。ニラの生産面積の拡大及び収量・品質の向上等による農業経営の安定を図り、産地としての維持・発展を目指す。 ②本事業の取組：集出荷施設の整備により出荷物の受入れ体制の充実・強化を行い、安定生産による契約販売の拡大を図った。また、あわせて予冷庫の整備により適切な品質管理による鮮度・品質を保持し、付加価値を高める優位販売、品質の向上等による販売単価の向上に努めた。 ③達成状況：品質向上の取組等により単価は前年度並みの価格を保て、収量についても目標を達成出来た。 ④措置：組合が中心となり研修会を開催するなど栽培管理技術の向上を図り、目標年度の達成が出来た。	順調に付付け面積が増加したことで、生産額や販売額も増加し、産地計画の目標を達成することができた。今後は引き続き品質及び収量向上を目指し、更なる産地発展を期待したい。
都城市農業再生協議会	33	都城市	馬鈴薯	露地野菜産地の形成の推進 ①馬鈴薯における農業機械等の導入による計画生産の取組を推進することにより、販売額10%以上の増加を実現する。 ②生産面積を拡大による契約出荷に必要なロットを確保し、安定した販売を行うことで所得の向上を実現する。 ③栽培管理等の研修を実施し、適切な栽培管理の取組を進め、品質及び収量の向上を実現する。	販売額の10%以上の増加	27	125千円/10a	175.3	ha	3,568	t	57	円/kg	2	142,6千円/10a	162.9	ha	3915	t	59	円/kg	255,600千円 180.0ha	103.2%	JA都城H27年販売実績とR2年販売実績にて検証を行う。 【現状値】 ①：125千円/10a H27年度JA都城馬鈴薯部会販売額 219,967千円 H27年度JA都城馬鈴薯部会面積 175.3ha 【目標値】 ②：142千円/10a R2年度JA都城馬鈴薯部会販売額 R2年度JA都城馬鈴薯部会面積 ②/①→13.6%の増加 【実績値】 ③：142,6千円/10a R2年度販売額 232,228千円 R2年度面積 162.9ha ③/①→14%の増加	本事業における機械導入により、作業効率を改善し高齢化による人手不足の影響を軽減するとともに、収量UP及び面積拡大を図った。面積拡大に向けては十分に進まなかったものの、作業の効率化により収量を大きく増やすことができた。今後は、機械操作の習熟等により作業の更なる効率化を進め収量維持を図るとともに、面積拡大に取り組んでもらいたい。				

小林市農業再生協議会	35	JAこばやし管内地区	マンゴー	更なるマンゴー産地強化への体制整備 ①生産力向上に向けた取組 ②販売力向上に向けた取組 ③人材の育成に向けた取組	販売額の10%以上増加	27	3,501千円/10a	12.6	ha	1,348	kg/10a	2,596	円/kg	2	4,691千円/10a	12.3	ha	1,607	kg/10a	2,919	円/kg	2	4,107千円/10a	12.7	ha	1,488	kg/10a	2,759	円/kg	-	-	2,993	円/kg	2,899	円/kg	1,032	4,237千円/10a	JAこばやしマンゴー部会実績により検証 現状値 ※JAこばやしマンゴー部会平成27実績 ①反 収：3,501千円/10a ②販売額：441,117千円 ③面 積：12.6ha 目標値（平成32年度計画） ①反 収：4,691千円/10a ②販売額：578,673千円 ③面 積：12.3ha 目標値/現状値 34.0%の増加 実績値（令和2年度） ※JAこばやしマンゴー部会令和2年実績 ①反収：4,107千円/10a ②販売額：521,540千円 ③面積：12.7ha	①産地の現状、課題・問題点：JA小林管内のマンゴーは、県内でも上位の産地である。しかし、近年天候が不安定なことで温湿度管理が難しく、病害虫の発生や果実のシミ発生による収量・品質の低下が課題となっている。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況：ヒートポンプ、重油暖房機、循環扇、自動閉閉装置の導入により栽培環境の適正化が図られたが、病害虫の発生や単価の伸び悩み等により、目標達成に至らなかった。 ③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因：病害虫の発生により品質・収量が低下した。また、天候不順による生育の遅れ等で出荷基準を満たす品質のものが減少し、数量と単価が低くなった。これにより、販売額が低下し目標未達となった。 ④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容を記載：関係機関が連携して技術・経営の指導を行う。	ヒートポンプ、重油暖房機、循環扇、自動閉閉装置の導入により栽培環境の適正化が図られたが、病害虫の発生や単価の伸び悩み等により、目標達成に至らなかった。 今後とも市、JA等関係機関と連携しながら、目標達成に向け、病害虫の適期防除等の栽培環境の適正化を図り、出荷数量の向上を図られるよう継続的な支援を行う。
西都市農業再生協議会	39	西都	カラビーマン	施設ビーマン産地の収益力の高い生産構造へ移行 ①高度な複合的環境制御技術等の確立により安定生産の取組 ②販売と関係機関を連携した周年での安定出荷体制の確立に向けた取組 ③生産者相互の技術や生産状況の情報交換の実施による栽培技術及び経営力の向上を図る取組	販売額の10%以上の増加	27	6,257千円/10a	8.23	ha	689.8	t	747	円/kg	32	6,968千円/10a	8.91	ha	840.2	t	739	円/kg	2	5,801千円/10a	8.04	ha	655	t	712	円/kg	-	-	685.5	円	668.9	円	1,025	5,946千円/10a	J A西都カラビーマン部会（西米良支所除く）の販売額にて検証 【現状値】 ①：6,257千円/10a H27年度の販売額：514,949千円 H27年度の面積：8.23ha ※販売額及び面積はJ A西都カラビーマン部会（西米良支所除く）生産者実績より 【目標値】 ②：6,968千円/10a H32年度の販売額：620,890千円 H32年度の面積：8.91ha ※販売額はJ A西都中期計画、面積は生産者アンケートより ②/①→11.4% 【実績値】 5,801千円/10a R2年度の販売額：466,407千円 R2年度の面積：8.04ha 価格補正係数：0.953	体調不良や労力不足により、休作する取組主体がいたため、面積縮小となった。 また、新型コロナウイルスにより外食産業が影響を受けたことで、市場単価が下落し、10a当たりの販売金額が減少となった。 今後はハウス内環境の徹底管理に努め、収量・品質の向上を図りたい。	本事業での環境制御装置等導入により、栽培環境の改善が図られたものの、販売単価の低迷により目標を達成することができなかった。 今後は、品質向上による単価の向上を目指し、技術指導を行い、関係機関一体となり成果目標の達成に取り組む。
高鍋町農業再生協議会	40	J A児湯施設園芸部会高鍋支部地区	施設野菜（きゅうり、トマト、ズッキーニ、ピーマン等）	中心的経営体の生産規模拡大による施設野菜産地の強化 ①水灌や露地野菜等の土地利得型作物から天候の影響を受けにくく生産性の高い施設野菜へ転換し、生産力向上を図る。 ②高機能な機械・資材を導入し、品質向上を図るとともに10a当たり収量の増加による販売額増加を目指す。 ③後継者や若手生産者への技術継承を行い、産地を担う人材の継続した確保を図る。	販売額の10%以上の増加	27	3,625千円/10a	10.23	ha	974.171	kg	380.69	円/kg	2	4,170千円/10a	10.28	ha	1,113.659	kg	384.97	円/kg	2	3,633千円/10a	10.13	ha	11,645.887	kg	316	円/kg	331.6	円	328.3	円	1,010	3,669千円/10a	H27年度のJA児湯施設園芸部会高鍋支部の販売実績より 【現状値】①3,625千円/10a H27年度総販売額 370,857千円 H27年度総面積 10.23ha H27年度10a当たり販売額 3,625千円/10a 【目標値】②4,170千円/10a R2年度総販売額 428,722千円 R2年度総面積 10.28ha H32年度10a当たり販売額 4,170千円/10a ②/①→15.03%の増加 【実績値】③3,352千円/10a R2年度総販売額 301,003千円 R2年度総面積 8.98ha R2年度10a当たり販売額 3,352千円/10a ④補正係数0.969 補正後実績値 ③×④ 3,247千円/10a	現状値（平成27年度）と比較して、取組主体以外の生産者の一部品目転換や廃業があったため、栽培面積が減少している。 目標値と比較して出荷量は増加しているが、市場の単価が下落したため販売額が伸びず、結果出荷量当たりの販売単価が目標値を下回り、目標を達成できなかった。 今後は、品質向上による単価の向上を目指し、技術指導を行い、関係機関一体となり成果目標の達成に取り組む。	本事業での設備・機械導入により栽培環境の改善が図られたものの目標を達成することができなかった。 今後は、品質向上による単価の向上を目指し、技術指導を行い、関係機関一体となり成果目標の達成に取り組む。		
新富町農業再生協議会	41	新富町	施設野菜（キュウリ、トマト、ズッキーニ）	施設野菜産地の形成の推進 ①産地における担い手を中心経営体とした経営の規模拡大を図る取組 ②産地における担い手への集約化による周年・計画生産の取組 ③農業大学校の実習生受け入れや新規就農者等の若手担い手協議会の設立	販売額の10.6%以上の増加	27	3,807千円/10a	46.22	ha	4,214	t	417	円/kg	2	4,211千円/10a	48.46	ha	4,886	t	417	円/kg	2	4,197千円/10a	42.03	ha	4,785	t	369	円/kg	-	-	353	円	356	円	0,992	4,163千円/10a	農協各部会のH27出荷実績を基に算出。 【現状】 ①3,807千円/10a H27年産当該4品目の総販売額 1,759,835千円 H27年産当該4品目の栽培面積 4,622a H27年産10a当販売額 3,807千円 【目標】 ②4,211千円/10a R2年産当該4品目の総販売額 2,040,707千円 R2年産当該4品目の栽培面積 4,846a H32年産10a当販売額 4,211千円 (②-①)/① =10.6%の増 【実績】 ④14,197千円/10a R2年産当該4品目の総販売額 1,763,999千円 R2年産当該4品目の栽培面積 4,203a R2年産10a当販売額(価格補正後) 4,163千円	産地の収量は、増えているものの、新型コロナウイルス感染症が影響に伴う飲食店の休業等により需要が減り供給過多になったため単価安となった。今後は、安定した生産性の向上に努めるようにJA等を通して指導する。	本事業での設備・機械導入により栽培環境の改善が図られたものの目標を達成することができなかった。 今後は、品質向上による単価の向上を目指し、技術指導を行い、関係機関一体となり成果目標の達成に取り組む。

西日村地域農業再生協議会	43	高千穂町日之影町	くりゆず きんかん	果樹産地の競争力の強化 ①生産力向上 ②販売力の強化 ③人材の育成	販売額の10%以上の増加	27	134千円 /10a	120 ha	400,724 kg	403 円/kg	2	151千円 /10a	120 ha	436,510 kg	417 円/kg	2	142千円/10a	101.1 ha	380,447 kg	377 円/kg	47.1%	<p>検証方法：H32年のJA販売額にて検証 【現状値】 ①：134千円/10a H27年JA販売額：161,604千円 H27年JA面積：120ha ※販売額及び面積はJA実績より</p> <p>【目標値】③：151千円/10a R2年JA販売額：181,979千円 R2年JA面積：120ha ※販売額及び面積はJA実績より。 ③/①-12.6%の増加</p> <p>【実績】 ③：142千円/10a R2年JA販売額：143,539千円 R2面積：101ha ③/①-6.0%の増加</p>	<p>果樹全般の実績として、特にくりときんかんの収量減少が未達成となっている。要因は、気象変動による環境の変化や台風来襲による影響が大きい。今後は、気象変動に対応した被覆資材の導入の周知や有罪品種への植え替えなどを呼びかけていき、収量向上に繋げる。また、環境変動に対応する栽培層を作成し、それに準じた栽培管理を行ってもらう。</p> <p>くり・ゆず・きんかんとも、年代を重ねた産地ゆえの問題（農業者の高齢化、樹の老木化）をかかえており、関係機関の連携の元、成熟園～老木園の生産性向上対策支援により収量確保に努める必要がある。</p>				
都城市農業再生協議会	46	都城市	ごぼう 甘しょ 大根	①販売力の向上に向けた取組 ②生産力の向上に向けた取組	総販売額の10%以上の増加	27	78,473千円	39.3 ha	ごぼう 247 甘しょ 400 大根 755	ごぼう 180 甘しょ 106 大根 50 （加工） 16	円/kg	2	412,000千円	128 ha	ごぼう 1300 甘しょ 700 大根 2,030	円/kg	2	525,928千円	155 ha	ごぼう 500 甘しょ 1,503 大根 1,023	ごぼう 161 甘しょ 250 大根 60	円/kg	134.2%	<p>R2の販売実績データを基に検証 【現状値】 ①販売実績：78,473千円/39.3ha ※販売額、面積は出荷実績より</p> <p>【目標値】 ②R2計画：412,000千円/128.0ha ②/①-425.0%以上の増加</p> <p>【実績値】 ③R2実績：525,928千円/155.0ha ③/①-670.2%の増</p>	<p>機械導入及び施設整備による効率化を図ったことで、販売単価での取引が可能となったため、人手不足の中にあっても反収向上につなげることができた。一方、農地集積については計画面積に達していないものの、今後も関係機関と連携し中間管理事業活用により面的集約を推進していく。</p>		
西日村地域農業再生協議会	48	高千穂町五ヶ瀬町	きゅうり トマト ミニトマト	施設野菜産地の形成の促進 ①生産力向上 ②販売力の強化 ③人材の育成	販売額の10%以上の増加	27	2,109千円 /10a	29.1 ha	1,967 t	312 円/kg	2	2,339千円 /10a	30 ha	2,135 t	329 円/kg	2	2,094千円 /10a	23.5 ha	1,555 t	317 円/kg	-6.5%	<p>検証方法：R2年のJA販売額にて検証 【現状値】 ①：2,109千円/10a H27年JA販売額：613,736千円 H27年JA面積：29.1ha ※販売額及び面積はJA実績より</p> <p>【目標値】 ②：2,339千円/10a R2年JA販売額：701,589千円 R2年JA面積：30ha 販売額は部会の生産計画 ②/①-10.9%の増加</p> <p>【実績】 ③2,094千円/10a R2JA販売額：492,919千円 R2面積：23.5ha ③/①-0.7%の減少</p>	<p>①露地栽培や簡易の雨よけ栽培が多く、台風等の被害を受け易いことや、風雨の影響等による病害の発生等が問題となっており、対策が必要である。 ②単株強化型ハウス等の導入により、台風等の被害軽減を図るとともに、二重被覆資材を活用した遮熱対策やローア型防除機の導入による防除の徹底による収量、品質の向上に取り組んだ。 ③着果負担が大きい7月以降の天候不順と一部の栽培管理作業の遅れにより、後半の収量が伸びない状況となった。 ④JAの営農指導員と県の普及指導員が連携して、トマト、ミニトマト全生産農家の巡回を月に1回実施し、病害虫防除や個別の栽培改善、気象災害等の注意喚起等を行った。また、JAから、計画出荷を呼びかけた。</p> <p>設備・機械等の導入により生産性向上が図られた事例もある一方で、取組主体によっては気象要因や作業遅れ等により後半収量が伸びない状況になっていることがうかがえるため、関係機関が連携し、栽培管理技術の向上を図る必要がある。</p>				
宮崎中央地域農業再生協議会	51	宮崎市南宮崎地区	茶	販売額増加に向けた産地体制の強化 ①生産力向上 ②販売力の強化 ③人材の育成	総販売額の10%以上の増加	28	149,128千円	37.9 ha	109.1 t	1,367 円/kg	2	164,190千円	40.6 ha	120.1 t	1,367 円/kg	2	79,509千円	36.6 ha	90.38 t	1,040 円/kg	635 円/kg	1.32	104,951千円	-293.3	<p>令和2年度の個別申告書や販売実績データを基に検証</p> <p>現状値 （総販売額 149,128千円/37.9ha） ※販売額、面積はH28実績より</p> <p>・目標値（総販売額：164,190千円/40.6ha） ※販売額、面積は生産者意向調査により算出 ・目標/現状＝164,190千円/149,128千円→10.1%の増加</p>	<p>①産地の現状：宮崎市茶業協議会・JA宮崎中央南宮崎管内（宮崎市田野町、清武町の範囲）で構成。宮崎市で生産される茶産地の販売額増加に向けた産地体制の強化を目指した。 ②本事業の取組：効率の高いコンテナ式の摘採機を導入することで、生産規模の拡大や過期摘採を可能にするとともに、防除効率の高い兼用型防除機を導入することで安定した生産体制を整備し、収量・品質の向上を図る。また、実需者ニーズに応じた茶を生産することで、契約販売の増加や優位販売の実現に努めた。 ③達成状況：設備の導入により、生産性は上がっているが、全国的なかつてない単価安により、採算が合わず2番茶中盤以降の収穫を諦める生産者も出たことにより、収量が減少し、目標に対して未達となった。 ④今後の指導方法：病害虫及び病気の発生を防ぐ為に防除の徹底を図るとともに、品質の向上につなげ、目標達成を目指す。</p> <p>茶の価格低迷により、採算が合わないとの理由等で2番茶以降の収穫が減少する等、経営的な判断により収量も思うように伸びなかった。令和3年は単価が令和2年より回復している部分があるので、引き続き、売れる茶の生産・販売を目指し、産地計画の達成を期待したい。</p>	
尾鈴地域農業再生協議会	54	都農町川南町木城町新宮町	キャベツ 白菜	【取組内容】青首ハウスの導入による栽培面積拡大及び地域農業者との契約栽培面積の拡大 ①機械導入により栽培面積を拡大することで生産力の向上を図る。 ②市場から求められる高品質作物に対応するため、青首ハウスを新設し、高品質の苗づくりに取り組むとともに、安定した生産を行い、輸出ブランドとしての野菜を売り出し、販売力の強化を図る。 ③親戚圏に販路を持つ企業と連携し、産地間リレー出荷を行い、野菜産地の強化を図り、契約栽培による地域の担い手の育成を行う。 ④集出荷導入により生産力向上に対応できる受け入れ態勢を整備することにより、販売力強化を図る。	総販売額の10%以上の増加	28	120,469,713円	35.2 ha	キャベツ 916 白菜 990	キャベツ 68 白菜 58	円/kg	2	145,808,000円	43.6 ha	キャベツ 1,040 白菜 1,144	キャベツ 72 白菜 62	円/kg	2	104547000円	44.4 ha	キャベツ 1,200 白菜 574	キャベツ 59.32 白菜 58.12	円/kg	-	-62.8%	<p>【現状値】 ①120,469,713円 総販売額 キャベツ 62,703,100円 白菜 57,766,613円 合計 120,469,713円 面積 キャベツ 20.2ha 白菜 15.0ha 合計 35.2ha ※販売額は、売上げ伝票から算出。 面積は、生産者聞き取り。</p> <p>【目標値】 ②145,808,000円 総販売額 キャベツ 74,880,000円 白菜 70,928,000円 合計 145,808,000円 面積 キャベツ 26.0ha 白菜 17.6ha 合計 43.6ha ②/①=21.0%の向上 ※販売額、面積は、売上げ伝票、生産者聞き取り。</p>	<p>契約栽培による安定した農業経営モデルを確立し、高齢生産者の作業を一部引き受けることにより、地域の担い手を維持している。地域農業者や各町と連携し、農地中間管理事業を活用しながら農地を集積し面積拡大を図っている。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で面積を制限したことにより、達成状況が悪くなっている。 今後は消費動向を見ながら面積拡大に取り組み、栽培管理を徹底し収量を確保することにより、目標達成は可能と考える。</p> <p>栽培契約による安定した農業経営の確立や地域雇用の創出等の取り組みが進むなか、本事業でのハウス・機械等導入により、栽培環境の改善が図られたものの、面積制限等を実施した事もあり目標を達成することができなかった。引き続き、品質向上による単価の向上を目指し、技術指導を関係機関一体となり成果目標の達成に取り組む。</p>

西都市農業再生協議会	74	西都市	茶	①生産基盤を強化することによる生産性向上と安定生産の取組 ②害虫の発生予防を基にした防除適期を構築することによる病害虫抑制と品質向上に向けた取組 ③生産者と関係機関による産地分析を行い現状を把握し、茶樹の品種構成見直しと茶樹の樹齢に応じた改植計画の構築、荒茶生産技術の研修を行い、経営力の向上を図る。	販売額の10%以上の増加	25 ~ 29	316,056円 /10a	63.32 ha	229.4 t	873	円 /kg	2	355,483円 /10a	64.03 ha	250.2 t	910	円 /kg	2	206,625円/10a	61.51 ha	185 t	683	円 /kg	—	799.6 円	617.9 円	1,294	267,373円/10a	検証方法：JA西都茶部会の販売額にて検証 【現状値】 316,056円/10a…① 平成29年度の栽培面積 63.32ha 過去5年間の5中3平均総出荷量 229,362.2kg 過去5年間の5中3平均総販売額 200,337,212円 *栽培面積はJA西都茶部会の平成29年度実績より。出荷量、販売額はJA西都茶部会の平成29～29年度実績の5中3平均より。 【目標値】 355,483円/10a…② 令和2年度の栽培面積 64.03ha 平成32年度の総出荷量 250,219kg 令和2年度の総販売額 227,615,952円 *栽培面積、総出荷量、総販売額はJA西都茶部会からの聞き取りより算出。 ②/①=12.5%増 【実績】 206,625円/10a…③ 令和2年度の栽培面積：61.51ha 令和2年度の総出荷量：185,964kg 令和2年度の総販売額：127,095,572円	-123.5%	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、年間を通して全国的に行事等が自粛され、茶商からの需要が減少し、単価が前年度を大きく下回る結果となった。 売上げの割合が最も高い一番茶は低産の影響により収量が減り、需要も少なかったことから価格を大きく引き下げて取引が行われた。二番茶は例年の価格帯が一番茶後半から出ていることからより一段と低い価格での取引となった。 三番茶以降は品質を意図した製造が行われ、需要が高まったが、例年より低い価格での取引結果となった。 そのため、国や経済連等の補助を積極的に活用し、生産者が高品質な茶の生産を行い高単価での取引が出来る指導並びに支援を行う。	本事業による機械導入により、生産工程が改善されたものの販売単価の低迷等により目標を達成することができなかった。 今後は、品質向上による単価の向上を目指し、技術指導を行い、関係機関一体となり成果目標の達成に取り組む。			
三股町農業再生協議会	75	三股町長田地区	原料用甘藷	原料用甘藷産地の形成の推進 ①原料用甘藷における農業機械等の導入による計画生産の取組を推進することにより、販売額10%以上の増加を実現する。 ②生産量の向上を図り、ロットを確保することで契約出荷を中心とした安定した販売を行うことで作付面積の拡大を実現する。	販売額の10%以上の増加	28	186千円 /10a	25.97 ha	688.004 t	70.36	円 /kg	2	206千円 /10a	27.07 ha	792.553 t	70.36	円 /kg	2	145千円/10a	23.19 ha	477.075 t	70.36	円 /kg	—	—	—	—	H28年度販売実績とR2年度販売実績にて検証を行う。 【現状値】①：186千円/10a H28年度販売額 48,410千円 H28年度作付面積 25.97ha 【目標値】②：206千円/10a R2年度販売額 55,764千円 R2年度作付面積 27.07ha ※目標は取組主体の事業計画より ②/①→10%の増加 【実績】 ③145千円/10a R2年度販売額 33,566千円 R2年度作付面積 23.19ha	-205.0%	①産地の現状、課題・問題点：令和2年度は、令和2年7月5～6日に大雨被害が発生したほか、令和2年9月6～7日に台風10号接近により、田畑が冠水して、一部のかんしょが腐敗して出荷できなくなった。さらに、当該地域において、つる割れ病の流行や基腐病の発生もあり、作物に被害が出て産地全体において収穫量減少となった。また、地域の焼酎メーカーが消費量減少に伴う減産を行っており、今後の面積拡大が難しくなっている。病害虫防除の徹底及び自然災害発生時に被害をどうやって少なくするかが産地の課題である。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況：令和2年度は、令和2年7月の大雨及び令和2年9月の台風接近による冠水被害と、つる割れ病・基腐病被害といった病害の影響により、収穫量が全体的に減少したため、成果目標を達成することができなかった。 ③実績等が現状を下回る場合の具体的な要因：令和2年7月の大雨及び令和2年9月の台風接近による冠水被害と、つる割れ病・基腐病被害といった病害の影響により、作物に被害が出て収穫量が減ったため。 ④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等：病害虫防除を徹底し、品質の向上及び作付面積拡大について取り組むよう指導した。	大雨と台風被害を原因とする品質低下と病害の発生による目標未達成であり、今後、排水を含む病害発生防止対策への取り組みを指導し、目標達成を図る。				
小林市農業再生協議会	78	小林・野尻地区	施設野菜(きゅうり)	収益性の向上に向けた体制整備 ①生産力の向上 ②販売力の強化 ③人材の育成	総販売額の10%以上の増加	29	73,363千円	2.86 ha	307.2 t	239	円 /kg	2	80,820千円	2.89 ha	327 t	247	円 /kg	2	76,646千円	1.93 ha	302.6 t	253	円 /kg	—	—	321	円 /kg	308	円 /kg	1,042	79,773千円	JAこばやしきゅうり生産部会実績により検証 ・現状値 (H29年度実績) 総販売額：73,363千円 面積：2.86ha ・目標値 (H32年度計画) 総販売額：80,820千円 面積：2.89ha (R2年度計画、面積は生産者聞き取り) ・目標値/現状値=80,820千円/73,363千円=10.1%の増加 ・実績値 (R2年度実績) 総販売額：76,646千円 面積：1.93ha	86.0%	①産地の現状、課題・問題点：JA小林管内の施設園芸において、きゅうりは主要品目として位置づけられている。しかしながら、管内の平均反収は県内平均と比べて低く、炭酸ガス発生装置の活用による光合成促進技術の普及も遅れている。 ②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況：独自の取り組みとして、他の生産者にも炭酸ガス発生装置の導入が広がっており、栽培環境の適正化が図られたことにより品質・反収量が向上したが、高齢化等による作付面積の減少により目標未達となった。 ③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因：栽培環境の適正化や適期収穫、病害虫防除の徹底により品質・反収量が向上したが、高齢化等により作付面積が減少したため。	面積は、減少しているものの栽培環境の適正化が図られ反収が増加している。今後とも市、JA等関係機関と連携しながら、目標達成に向け、さらなる栽培環境の適正化を図り、反収の向上が図られるよう継続的な支援を行う。

都道府県平均達成率	55%	総合所見	評価対象産地計画全27件のうち、目標を達成した計画は11地区となっている。 未達成の主な要因は、茶などの単価の下落、気象災害等に起因する病害等の発生から収量確保ができなかったものが多い。また新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生産面積の拡大が難しかった産地もあった。 病害等の発生については、気象や病害等の発生状況を的確に把握し、技術指導を関係機関連携して行っていく。 加えて、販売単価については、関係機関と連携し、現状把握・分析に努め、販売単価の向上を図るための品質向上等の技術指導及び販売対策の構築を図ることにより、改善に取り組んでいく。 これらの支援を継続的に実施し、未達成となった16地区について成果目標の達成を目指す。
-----------	-----	------	---